

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
	ひとつくり	◆子育て世代の負担軽減など、安心した子育て環境の提供										
1	ひとつくり	・不妊・不育症治療に対する医療費助成事業	保健センター	子どもを授かりたいという気持ちがあるが、特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦に対し、特定不妊治療・人工授精の不妊治療及び、不育治療にかかる費用の一部助成を行う。	H27～H31	◎	②		不妊・不育治療にかかる費用の一部助成を行う。 ・特定不妊治療費助成金 1年度あたりの上限100千円×40件 ・人工授精助成金 1年度あたりの上限20千円×20件 ・不育治療費助成金 1年度あたりの上限100千円×3件	4,700		
2	ひとつくり	・次の「もう一人」に向けた保育料・医療費助成制度の充実事業	子ども家庭課 保険年金課	幼稚園や保育所の料金を引き下げ及び特別医療費助成の拡充を行うことで、子育て世代の出産及び子育てへの不安を緩和し、安心して出産に向かっていただくことで、市内の人口増加に資するもの。	H27～H31	◎	②		【子ども家庭課】 第3子以降保育料無償化は引き続き実施。さらに、国の制度を活用した住民税非課税世帯の第2子保育料無償化を実施する予定。 【保険年金課】 引き続き小児特別医療の対象者を18歳の年度末までとし、医療費の助成を行う。	【子ども家庭課】 106,214 【保険年金課】 特別医療扶助費(小児) 138,229	【子ども家庭課】 県 【保険年金課】 県	【子ども家庭課】 予算要求額は補助金対象の歳入ベース(保育料)としている。また、H29国の制度改正は含めていない
3	ひとつくり	・子育て世代の支援を行うワンストップ拠点の整備事業	子ども家庭課 保健センター	子育て世代の支援を行うワンストップ拠点の整備を行う	H27～H31	◎	②		【保健センター】 子ども・子育て支援交付金【利用者支援事業(母子保健型)】を活用して、妊娠・出産包括支援事業を実施する。 [事業内容]妊娠期から出産後までの心身共に不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援するため、保健師等の専門職が妊産婦等の状況を把握し、関係機関と連携して支援プランを策定し、個別に支援を行う。 【子ども家庭課】 No.4と併せて実施する。	【保健センター】 4,871 【子ども家庭課】 6,000	国・県	No.4と併せて実施する。
4	ひとつくり	・出産後の育児不安の軽減を図る産後ケアサポート事業	保健センター 子ども家庭課	【保健センター】 妊娠期からの切れ目ない子育て支援の充実 産前・産後サポート事業 出産後の一定期間において、家族などから産後の援助が十分に得られない等、特に育児支援を必要とする母子を対象に、心身の安定と育児不安の解消を図る。 ・母子ショートステイ事業 ・乳児一時預かり事業 妊娠・出産包括支援事業 妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や、育児に関する様々な悩み等に対応するため、保健師・助産師等が専門的な見地から相談支援等を実施する。	H27～H31	◎	②		【保健センター】 子ども・子育て支援交付金【利用者支援事業(母子保健型)】を活用して、妊娠・出産包括支援事業を実施する。 [事業内容]妊娠期から出産後までの心身共に不安定になりがちな妊産婦を総合的に支援するため、保健師等の専門職が妊産婦等の状況を把握し、関係機関と連携して支援プランを策定し、個別に支援を行う。 【子ども家庭課】 利用者支援事業(特定型)を継続して実施予定。	【保健センター】 4,871 【子ども家庭課】 6,000	国・県	

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
5	ひとづくり	・地域のシルバー世代との連携による、子育て家庭を地域で支えるファミリーサポート推進事業 (案)イクじい&イクばあ活躍事業)	子ども家庭課	元気で過ごされている高齢者が多い倉吉。マンパワーとして、また新たな活躍の場として、「地域で行う子育て」に参加してもらい生き生きと暮らしていただけるよう、ボランティア団体や地域団体との連帯・協力のもと、機会の提供、世代間による育児に対する価値観のミスマッチを解消する高齢者の方々への勉強会なども開催。人材育成/活躍の場の提供/人材と活躍の場のマッチング ファミサポ、シルバー人材センターの強化	H29～H31	△	⑤	ファミリーサポートセンター推進事業の提供会員の確保を当面の目標とする。	【子ども家庭課】 ファミリーサポートセンター推進事業の提供会員の確保を行うとともに、シルバー人材センターとの連携による高齢者人材の確保を当面の目標とする。	ファミリーサポートセンター事業 2,852	国・県	
6	ひとづくり	・ベビー用品活用(レンタル&リユース・リサイクル)事業	子ども家庭課	小さいお子さんはあつという間に大きくなっていく。ベビー用品のサイズが変わっていくスピードも速い。ものによっては子育て用品の試用期間はとて短く、購入すると高くつきすぎる。これらのニーズをとらえた、レンタル&リユース・リサイクルを行う。品質やきれいさ、清潔さに関しては一定基準を設ける。基準値に合格したものはベビー用品バンク(仮)などに保管し、利用希望者に情報を公開(SNS、HP、保育所にポスター、市報など)	H29～H31	△	⑤	・リサイクル、レンタル事業は、民間事業者による商業ベースで展開されており、また、インターネット上でも売買されている。以前にチャイルドシート貸出事業を行っていたが、品質の保持、衛生管理等の問題が生じたことから廃止した経緯がある。 ・環境保全、3R運動の視点を踏まえた検討が必要と考える。	事業実施について、関係機関にも協議をかけ検討する。	0		
7		・病児・病後児に加え市内民間保育園と連携した夜間保育検討事業	子ども家庭課	ニーズ把握を含め、モデル的に夜間保育サービスを提供するための検討を行う。	H29～H31	×	⑤	保育人材の確保が困難な雇用情勢であり、保育行政全般での事業拡大を行うことができない。	保育人材の確保が困難な雇用情勢であり、保育行政全般での事業拡大を行うことができない。	0		
8	ひとづくり	・ショッピングセンター内に雨天でも子育て世代が集える遊戯スペース整備事業	総合政策課	事業内容概要 - パープルタウンの3階を子ども向けの遊戯スペースとして大規模に改修するとともに、子ども専用ポイントカードを制作。 遊戯スペースの改修/ポイントカード導入のシステム構築 ⇒経済産業省補助金を活用し、市からの補助支援は予定していない。そのため戦略掲載による交付金は使用しない。	H27～H31	△	④	事業実施主体が事業者であり、事業化検討中のため。	市として予算要求は行わない。 平成29年度以降に調査事業、平成30年度以降に施設整備事業を予定。	0		中心市街地活性化基本計画掲載
9	ひとづくり	・1歳児の保育対策を円滑に実施するため特別に保育士を配置する、低年齢児受入保育所保育士特別配置事業	子ども家庭課	低年齢児受入保育所及び保育士の配置を行う。	H27～H31	◎	②		保育士の処遇改善、業務の負担軽減を行い、保育士の確保に努め、保育の低年齢化に対応する 保育所22施設 認定こども園3施設 延べ170月	30,448	県	予算要求額は、県補助金対象事業費として公立分も含めて計上
10	ひとづくり	・乳幼児や障がい児保育に対し専門的な知識を持つ保育士を配置する、保育サービス多様化促進事業	子ども家庭課	乳幼児や障がい児保育に対し専門的な知識を持つ保育士を配置する	H27～H31	◎	②		研修会の開催、派遣等を行い、専門的な知識を持った保育士による保育を実施する 障がい児保育 19施設 38名配置 乳幼児保育 14施設 22名配置	70,425	国・県	補助対象事業費のみ計上している(公立の乳幼児保育は補助対象外、予算要求額に含めず)
	ひとづくり	◆出会いの機会を強化し、子どもを持つ喜びを感じられる取り組みを推進										
11	ひとづくり	・広域的な結婚活動及び婚活パーティー支援事業	地域づくり支援課	鳥取県中部定住自立圏域で各市町が実施している婚活の取組を集約し、スケールメリットを生かした活動を推進するもの。	H27～H31 H28～	◎	③	H29.9～	・パーティー型の婚活イベントを2回実施。(鳥取県中部圏域在住独身男女対象のイベントを1回、鳥取県中部圏域及び鳥取県内在住の独身男女対象のイベントを1回実施。)	200		No.12, 13と共有

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
12	ひとづくり	・広域的な出会いカアップ スクール事業	地域づくり支援課	従来の婚活支援は出会いの場の提供がメインだったが、成婚率を高めるため、会話力など人材育成が重点に恋愛・結婚心理カウンセラーなどの専門家を講師に、講義やグループワークで、異性の心理理解や会話・交際力の向上を図る。 講師の確保/PR	H28～H31	◎	③	H29.9～	・婚活セミナーを2回実施。(同事業の婚活パーティーイベント参加者を対象としたセミナーを1回、参加制限なしのセミナーを1回実施。)	200		No.11, 13と共有
13	ひとづくり	・地域で結婚を支援する組織及び仲人の育成を行う 組織育成事業	地域づくり支援課 生涯学習課 子ども家庭課 保健センター	多くの独身男女が結婚して家庭を持ち、子供を産み育てたいという気持ちを醸成するため、結婚のきっかけとなる出会いの場や情報提供の充実を図る。 ・おせっかいさん(仲人)活動支援 ・結婚、子育てに関する講演会 情報提供/出会いの場の創出  結婚を望む人の出会いの場や結婚を望む人を結びつける地域住民によるサポート体制を構築し、未婚化・晩婚化の解消(成婚を目指す)を図る。	H28～H31	△	②	高城地区公民館で実施済。 今後も各事業を順次実施。	【地域づくり支援課】 ・地域住民によるサポート体制を構築し、未婚化・晩婚化の解消を図ることを目的に、中部1市4町の連携による婚活支援者を対象とした研修会を実施予定。 ・中部1市4町で仲人的な活動をしている団体間の連携を図っていくための方法、支援策等を関係機関が連携して検討していく。 ・鳥取県、中部1市4町が、婚活イベント等の情報を共有し、婚活支援者等に対して情報提供を行う。 【生涯学習課】 ・各地区公民館で地域課題の解決として取り組む場合は実施可。また、地域づくり支援課の事業支援として地区公民館が協力することは可能。	【地域づくり支援課】 200		【地域づくり支援課】 No.11, 12と共有
14	ひとづくり	・地域活動団体等による出会いの場づくり促進支援 事業	地域づくり支援課 生涯学習課	地域活動団体により独身男女の出会いの場となるイベント等の運営を支援する。	H28～H31	◎	②		【地域づくり支援課】 結婚支援に取り組む地域団体に対し、独身男女の出会いの場となる婚活事業についての必要経費を支援する。 (1事業上限10万円)  【生涯学習課】 ・各地区公民館で地域課題の解決として取り組む場合は実施可。また、地域づくり支援課の事業支援として地区公民館が協力することは可能。	【地域づくり支援課】 300	【地域づくり支援課】 県(子育て応援市町村交付金)	
15	ひとづくり	・結婚生活のイメージアップや早期からの婚活を推進する結婚気運醸成事業	地域づくり支援課	結婚に対し前向きな気持ちになるよう、若い世代へのPRを行い、その気運を高める。	H28～H31	○	②		鳥取県、中部1市4町が連携して、各種媒体を活用した結婚に対するポジティブなイメージ発信を行い、地域全体で結婚を希望する者を応援する機運を醸成していく。	0		
	ひとづくり	◆移住希望者へ魅力を伝え、あたたかく迎え入れる体制を推進	地域づくり支援課	移住者が移住者を呼込むための移住アドバイザーの設置と情報発信の強化。	H27～H31							
16	ひとづくり	・窓口の移住相談員・地域内の移住コーディネーター配置事業	地域づくり支援課	県主催の就職相談会への参加、倉吉市関西事務所や財団法人ふるさと鳥取定住機構等との連携、市内企業の求人情報の提供充実などにより、IJUターンの受け入れ態勢を強化。また、各地域に精通したコーディネーターの配置により移住後も継続的に相談などサポートを受けやすい体制づくりを図る。「IJUカフェ」など団体とも連携を取り、移住者が気軽に話せて繋がる場所の提供も促進。 移住相談員・移住コーディネーターの配置/人材育成としての研修会など開催	H27～H31	◎	②		・移住相談員は2名体制で現行体制を維持。 ・移住コーディネーターの配置はしないが、関係機関及び移住支援団体等との協働により移住者への支援体制を作っていく。 相談員人件費4,035千円 移住定住推進活動費補助金1,881千円	5,916	県1,939千円	No.17と共有
17	ひとづくり	・田舎暮らし体験ツアー・お試し住宅設置事業	地域づくり支援課	高齢化・農業後継者不在による耕作放棄地の拡大、空き家の問題等の課題を抱えている地区で、これらの課題を解消するために、住民と行政の連携により「お試し住宅」「田舎暮らし体験」を運営。滞在中に農作業を手伝ったり、農家に弟子入りしたり、「IJUターン」を促進。 体験ツアーの充実/お試し住宅の整備/PR	H27～H31	◎	②		高齢化・農業後継者不在による耕作放棄地の拡大、空き家の問題等の課題を抱えている地区で、これらの課題を解消するために、住民と行政の連携により「お試し住宅」「田舎暮らし体験」を運営。滞在中に農作業を手伝ったり、農家に弟子入りしたりすることにより、「IJUターン」を促進。オーダーメイド型の体験ツアーを直営で実施する。	1,881	県(移住定住推進活動費補助金)	No.16と共有

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
18	ひとづくり	・集落の暮らし・共働ハンドブック作成事業	地域づくり支援課	地域コミュニティ組織の紹介、年中活動の説明、助け合い活動の説明などの情報を線を先輩移住者から田舎暮らしの極意の提供など共働ハンドブック作成		◎	①		移住定住推進ガイドブックの内容を見直して作成する。	270		
19	ひとづくり	・移住者が移住者を呼ぶ、移住者による倉吉市の紹介事業	地域づくり支援課	移住者が自分の知り合い(友達、前の会社の同僚など)に倉吉での移住生活を紹介する活動を支援。		◎	②		移住者の情報やイベントをSNSで拡散を図る。作成した動画による情報発信。移住者同士の連携を深めるとともに、アフターフォローを図るための交流会を実施する中で、情報共有や情報発信を促しながら将来的に移住者が情報発信することで移住者を呼び込むための仕組みを構築していく。移住者を活用した情報発信に向けて、検討を進める。	0		一部No16の予算を使用
20	ひとづくり	・市有地分譲・売却促進事業	地域づくり支援課 財政課 建築住宅課	遊休市有地を宅地分譲として安価に提供できる取組を検討。	H28～H31	△	④	実施に向けて関係課との協議を行い、検討を進める。	【地域づくり支援課】 若者定住に結び付くような活用方法を研究する。	0		
21	ひとづくり	・空き家ストック活用促進事業	地域づくり支援課 商工課 建築住宅課	事業内容概要 - 「くらし空き家バンク」を活用し、倉吉市における空き家の有効活用及び定住促進による集落の活性化を図る。 「くらし空き家バンク」の登録情報増進 / PR強化	H27～H31	◎	②		【地域づくり支援課】 活用可能な空き家の所有者に対して空き家バンク登録を促し、また、宅建協会と連携して移住者の受け皿となる空き家バンクの登録拡大を行う。 ・宅建協会と協議し、空き家バンクの登録拡大を進める。 ・空き家活用助成 1,150千円	1,150	県575千円	25に一部含む
22	ひとづくり	・空き家を活用した学生向けシェアハウス導入事業	総合政策課 地域づくり支援課	シェアハウス、寮等として使用することによって空き家を活用する。新たな価値を空き家に見出す。	H27～H31	◎	①		H28整備事業完了見込	0		
23	ひとづくり	・ふるさと納税者へのU・Iターンお薦め事業	地域づくり支援課 観光交流課	ふるさと納税者のうち希望者を「倉吉ふるさと市民」として認定し、情報発信や優遇制度をPRし、I・Jターンを促す。	H28～H31	◎	②	ふるさと納税のパンフレットに移住に関するパンフレットを同梱し、ふるさと鳥取ファンクラブの会員に配布を行った。また、観光交流課においてふるさとチョイス開催のふるさと納税大感謝祭に参加し倉吉市の認知度向上のPRを 実施予定である。	【総合政策課】 ふるさとチョイス開催のふるさと納税大感謝祭への参加は予定しているが、他課と合同で行う予定はない。29年度は倉吉市の認知度向上と震災復興へのPRとして参加する予定。 ふるさと納税寄附者で移住に関心のある方については、同じふるさと納税ポータルサイトふるさとチョイスサイト内「ローカル日和」をご覧いただくと、情報が得られるようにリンクが張ってある。	172	倉吉ふるさと未来づくり基金	16に含む
24	ひとづくり	・孫ターン、定年後Uターンの促進事業 (案)くらし、観てよし！ 味わってよし！暮らしてよし！推進事業	地域づくり支援課	市内在住高齢者の市外在住の子及び孫世代をターゲットとしたIターンPRを行い、孫世代のIターンによる移住者の増加を狙う。	H28～H31	△	④	関係課と連携し、年度内に検討する	対象者(市内在住の高齢者、市外在住の孫)に対して必要な情報(就職等)のPR方法を商工課と連携して検討していく。 また、支援制度についても検討を行う。	0		

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
25	ひとづくり	・移住者・若者に優遇支援拡充事業	税務課 地域づくり支援課	多くの若者の所得は低く、それが結婚・子供を持つハードルにもなっている。そこをサポートすることによって、移住・定住、結婚、子供をつくってもらえる土台づくりにするため、移住者や若者への優遇制度として、倉吉市若者定住新築住宅の固定資産税減免条例(平成19年3月条例第7号)に基づき実施している固定資産税の減免について、対象年齢等の拡充について検討を行う。	～H28	◎	② ※一部実施	平成28年度中に対象年齢等の拡充を検討することとしていたが、若者のみを優遇する減免制度の拡充は、鳥取県中部地震の被害を受けた他の年齢層の市民からの理解を得がたい状況にあると共に、地震被害により財政状況が大幅に悪化したことから、当面の間は減免制度の拡充は行えないと判断するもの。 県外からの移住定住者に対し、住宅の新築、住宅の購入、中古住宅の購入若しくは改修又は店舗兼住宅の改修に要する経費の一部を助成することで経済的な負担の軽減を図り移住定住を促進する。	【地域づくり支援課】 県外からの移住定住者に対し、住宅の新築、住宅の購入、中古住宅の購入若しくは改修又は店舗兼住宅の改修に要する経費の一部を助成することで経済的な負担の軽減を図り移住定住を促進する。 【税務課】 平成28年度中に対象年齢等の拡充を検討することとしていたが、若者のみを優遇する減免制度の拡充は、鳥取県中部地震の被害を受けた他の年齢層の市民からの理解を得がたい状況にあると共に、地震被害により財政状況が大幅に悪化したことから、当面の間は減免制度の拡充は行えないと判断するもの。	【地域づくり支援課】 5,200	県2,425千円	【税務課】 歳出予算は伴わないものの、拡充した場合は、歳入の減少が伴う。 [現行の対象年齢等] 対象年齢:35歳以下 減免期間:3年間 減免額:地方税法附則に定める軽減相当額
26	ひとづくり	・倉吉在住外国人の活用と交流促進事業	観光交流課	文化交流により、市民の価値観を広げ、賑わいを醸成するため、国際交流の取組を推進する。	H27～H31	◎	②		①国際理解講座(3回) ②国際交流フェスティバルへの協力	55		
	ひとづくり	◆子どもたちがどこに行っても自慢したくなる、倉吉の愛着と誇りづくりを推進										
27	ひとづくり	・地域との共催による、「倉吉大好き!ふるさと学習」創造事業	生涯学習課 学校教育課	倉吉市の全小中学校でふるさと学習を展開するとともに、生涯学習講座などを通じて、文化・伝統・歴史・自然・人物について学び、ふるさとへの強い誇りと愛着心を育む。将来、Uターンを考えてもらえるきっかけづくりを目指す。 土曜授業の活用/小中学校での地域人材の活用、中学校でのくらし風土記の活用/倉吉検定の実施/菜の花プロジェクトの実施	H28～H31	◎	②	【学校教育課】 ○ふるさと学習を中心に土曜授業を年5回実施。地域の方々の持っておられる知識・専門性を活かし学習を行う。 ○倉吉市教育振興基本計画の学校教育分野の重点施策④「倉吉に誇りと愛着を持つ子どもの育成」に掲げるとおり、子どもたちが倉吉市内の児童生徒とつながり共に活動していくことを通じて、倉吉に愛着をもつとともにまちづくりに貢献していこうとする態度を養う。 ・倉吉淀屋サミット(5月) 本市小・中学校の代表児童生徒が、市指定文化財であり倉吉最古の町屋建築である「倉吉淀屋」に一堂に会し、倉吉のためにできることを話し合う。 ・菜の花の種まきに向けた協力要請依頼(8～9月) 中学校の代表生徒が関係機関を訪問し、昨年度の取組の報告と協力に対する御礼及び本年度の経過説明をし、今後の種子散布についての協力依頼をする。 (関係機関:国土交通省倉吉河川国道事務所、中部総合事務所、倉吉市役所、JA鳥取中央、鳥取県立農業大学) ・種子散布(9～10月) 淀屋サミット後に各校で立てた実施計画に沿って、地域の方と協力しながら種子散布を行う。また、共同区域にも参加希望児童生徒により種子散布を行う。 ・菜の花報告会(12月) 淀屋サミットの話し合いをもとに決めた内容の実施状況や次年度への引継ぎ事項を確認することを通して、本市に愛着を持つとともに、まちづくりに貢献していこうとする児童生徒を育成する。 【生涯学習課】 ・小学生の地域間交流の実施など地区公民館事業として実施。	【学校教育課】 715 【生涯学習課】 0	【学校教育課】 県500千円		
28	ひとづくり	・学校給食への地元産食材の利用促進	給食センター	地産地消推進を図るため地元業者・生産者と連携。地元食材を使った献立づくり、県産加工品の活用を実施しており今後も継続。食育の推進 栄養教諭等による食に関する指導を実施しており今後も継続。	H27～31	◎	②		・地産地消 賄材料費、手数料等の食材に関連する予算を前年度と同様継続要求し地産地消の継続に努める。 ・食育の推進 食に関する指導を今後も継続的に推進するため、栄養教諭等の配置につき今後も継続的に県要望していく。	賄材料費 247,159 加工等手数料 2,946	特定財源 (給食費)	

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
29	ひとづくり	・自然の中で遊び学ぶ体験型教育の拠点整備と推進事業	観光交流課 学校教育課	倉吉市のまた地域の豊かな自然の中で体験を通して学ぶことで、倉吉の自然を体感し、農業の成り立ちにも触れることでふるさと教育を図る。 拠点整備/体験型教育のプログラム作成/体験型学習の成果を追っての効果検証	H26～ H31	◎	②		【観光交流課】 ・倉吉市体験型教育旅行誘致協議会への助成 ・市内の小中学生を対象とした農家民泊の体験ツアーへの支援	2,500		平成28年度実施 No85と共有 No76と共有
30	ひとづくり	・きめ細やかな支援を行うためのSC、SSWr、教員補助員配置事業	学校教育課	心理・社会福祉等の専門的な知識や技能を有するスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の教育機関への配置を支援し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実を図るとともに、教員補助員を学校に配置し、学習・生活での細やかな支援を行う。(平成28年度は統合に係る配慮のため統合校に複数名配置する。) SC、SSWr、教員補助員配置	H27～H31	◎	②		○心理・社会福祉、教員資格者等、専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを配置し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応の充実を図る。また、問題解決のために専門機関との連携強化を図る。 ○教員補助員を学校に配置し、学習・生活での細やかな支援を行う。また、通常学級に在籍する配慮を要する児童等への支援を学級担任と連携し行う。	23,236		
31	ひとづくり	・小学校と中学校が緊密に連携・協働して進める小中連携教育推進事業	学校教育課	各中学校区に児童生徒の実態を共有し、目指す姿を共有し、共通実践を推進する。 ・中学校区内での小中学校の相互授業参観 ・講師を招聘しての合同授業研究会・研修会	H27～H31	◎	②		○小中学校間でのギャップに戸惑うことのないよう、 ・中学校区内での小中学校の相互授業参観 ・講師を招聘しての合同授業研究会・研修会 ・中学校教員による小学校への出前授業 ・小中学校合同での先進地視察等を行うことで、共通実践を推進する。	150		
32	ひとづくり	・倉吉に所縁のある人材の顕彰と活用支援事業	地域づくり支援課 観光交流課 学校教育課 図書館	各学校が選ぶ倉吉の魅力ベスト10を集約し、倉吉内在住・通学する学生を対象に倉吉の教育機関と連携し、倉吉のことを知ってもらおうきっかけにする。 また、倉吉市内の小・中・高校生を集めて、ふるさと発見ワークショップを開催する。これを通して、ふるさとの自慢できるところを発掘し、整理する。さらに、整理した情報を、ホームページ、フェイスブックなどで発信する。大学生は、ワークショップの運営等に参画する。 関金里見まつり及び子供歌舞伎への助成を行う。 山上憶良短歌募集事業を全国展開し、全国に歴史文化資源豊富な倉吉を発信し、短歌や文化財愛好者をはじめとする多くの人の交流促進を図る。地元の人をはじめ子どもや大人にこの地域に対する誇りを醸成し定住を促進する。赴任1300年となる28年には記念イベントを開催し、全国展開のスタートとする。	H27～H31	◎	②		【観光交流課】 ・倉吉市体験型教育旅行誘致協議会への助成 ・学校現場の取組への随時協力 ・倉吉せきがね里見まつり開催補助 ・関金子歌舞伎保存会活動支援 【図書館】 山上憶良短歌募集事業の全国公募及び事業PR 有名歌人永田和宏短歌講演会の開催	4,430 【図書館】 966		
	ひとづくり	◆自ら志を持ち、アイデアを実現し地域に貢献できる人材教育										

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
33	ひとづくり	・企業での職場体験や第一線で活躍する人による授業など企業が育てるキャリア教育推進事業	総合政策課 学校教育課	教育機関との連携による教育カリキュラムの充実によるキャリア教育の促進。市内企業や各方面で活躍されている方から体験談や人生観を直接聞くことにより、中・高等学校の授業で、将来のビジョンを描いていくための引き出しを蓄える。 人材育成/講師代など助成/指導者となる人の確保  ・職場体験学習推進(協力企業に立てる職作成、参加企業増の取組) ・講師謝金の確保 ・職場体験学習協力企業リスト作成	H27～H31	◎	②		○市内企業や各方面で活躍されている方から体験談や人生観を直接聞くことにより中学校等でキャリア教育の充実を図り、将来のビジョンを描く素地を養う。 ・職場体験学習の実施 ・職場体験学習協力企業リストの充実 ・〇日を中心に、企業で活躍されている方の講演	248		
34	ひとづくり	・ICT活用教育の推進・国際化に対応した英語教育支援員配置事業	学校教育課 教育総務課	タブレット端末、電子黒板などのICTを効果的な活用を推進し、より分かりやすい授業、個別での学習・協働学習を通じて、児童生徒の主体的な学びを支援。外国語教育のレベルアップをはかるための英語教育支援員の配置、指導教員研修の充実。 ICT設備充実/研修や勉強会の充実による人材教育/情報教育指導員の増員	H28～H32	◎	②		○社会の急速なグローバル化の進展の中で、英語力の一層の充実は極めて重要な問題である。平成32年度からは、小学校でも英語が教科となる。そのために、中学校だけでなく小学校でも教員を補佐し、生きた英語を子どもたちに伝えることができるALTを配置し、外国語(英語)学習の充実を図る。	19,608		
35	ひとづくり	・若者のアイデアを地域づくりに活かすため、青年ネットワーク支援事業	生涯学習課	地域で活躍している20代～30代の若者が集い、考え、活動する機会・場所を設けることで、地域の若者の新たなアイデアによる取組等を推進する機運を醸成し、地域の活性化に役立てる。	H28～H31	◎	②		・鳥取県民カレッジ講座「未来をひらく鳥取学」シリーズ講座と兼ねて実施。生涯学習講座の若者対象講座と位置づけ、ディスカッション・ワークショップ、視察、ゼミを開催する。	0		

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
36	ひとづくり	・地域の政策づくりを支援するため、未来担い手養成塾の拡大事業	総合政策課	社会起業家や地域貢献を志す若い人材の発掘と育成を目的とした人財育成塾の拡大。 今年で2年目を迎える未来担い手育成塾を、起業家を育てる塾に質を高め、規模を拡大させる。 行政の人材は、民間事業を支援する役割を果たす。	H27～H31	○	④	H29年度は事業予算なし。 今後の卒業生の活用や、事業全体の在り方(3年間行政主導で実施してきた養成塾を、卒業生の主体による塾の運営企画、地域活動の実践に向けた体制づくり)について検討中。	3年間行政主導で実施してきた養成塾を、卒業生の主体による塾の運営企画や、地域活動の実践に向けた体制づくりも含めたあり方を検討する。	0		
37	ひとづくり	・地元学生と地域住民のイベント支援や交流拠点整備事業	総合政策課 地域づくり支援課	地域と学校を繋ぐ窓口の設置により、イベント企画や運営ボランティアの促進する	H27～H31	◎	② ※一部実施	打吹まつり運営部会への短大・看護大生の参画については、学校側のスケジュール上、9月～3月までしか参画ができないという実態があったため、29年度については運営部会への参画は実施しない。 平成30年度以降については検討予定。 鳥取短期大学、鳥取看護大学、その他県内大学生の倉吉市内でのイベントの参加やボランティア活動を促すため、イベントを主催する団体に、参加学生の交通費相当額の補助金を交付する。	【総合政策課】 鳥取短期大学、鳥取看護大学、その他県内大学生の倉吉市内でのイベントの参加やボランティア活動を促すため、イベントを主催する団体に、参加学生の交通費相当額の補助金を交付する。 【地域づくり支援課】 打吹まつり運営部会への短大・看護大生の参画については、学校側のスケジュール上、9月～3月までしか参画ができないという実態があったため、29年度については運営部会への参画は実施しない。 平成30年度以降については検討予定。	100		(No.93,94と共有)
38	ひとづくり	・障がい者交流サロンの設置事業	福祉課	障がい者交流サロンを設置し、調理実習、健康指導の実施、当事者同士・親同士が日頃の出来事を気軽に話し合う場、悩み事を話し合う場、研修の場、地域住民(ボランティア)との交流の場・食事・ゲーム等楽しみの場等として活用し、障がいのある人が地域で自立した個人として、その人らしい生活を送っていくため、地域での人との関わりを広げ、生活していく力を高めていく。また、障がいのある人の就労や生活相談についても関係機関と連携をとり支援をしていく。また地域への障がい理解についても促進する。	H28～H32	△	④	人員配置が必要であり、そのための人件費の捻出が課題	民間による独自の取組ができないか対象事業所と協議していくもの。	0		
39	ひとづくり	・地元大学、経済界、自治体が連携する人材育成プログラム推進事業	総合政策課 商工課	鳥大を中心とした県内高等教育機関と自治体、企業等の協働により地域が求める人材育成のための教育により、学生の雇用創出や地元定着を狙う。 ・企業インターンシップ ・企業による授業 ・地元企業から学生への情報発信	H27～H31	△	④	各大学による就職支援の取組はあるが、大学・企業・自治体等が連携して行う人材育成プログラムとしてはまだ確立されていないため。	鳥取大学において事業検討中。平成29年度に予算要求はしない。	0		
	ひとづくり	◆女性の活躍推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—



総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
40	ひとづくり	女性の多様な就労機会を創出するセミナー開催や就業体験事業	人権局 子ども家庭課 商工課	就職に関する相談、各種セミナー・スキルアップ研修の実施、職場体験講習の実施、育児・保育情報の提供、仕事の紹介、就職支援。 人材育成/各種セミナー・研修の充実/PR 【人権局】 ・女性の自主・自立の促進と女性リーダー育成、人材育成のための取り組み、各種セミナー・研修及び啓発を行う。また、公的審議会等へ女性を積極的な登用を促進する。	H27～H31	◎	②	・パワーアップ講座 12月 3月開催予定 ・女性塾主催講座 10月 11月開催予定	【人権局】 90 【子ども家庭課】 母子家庭自立支援給付補助金6,722 出張ハローワークへの協力。	【人権局】 県2/1以内(鳥取県市町村創生交付金) 【子ども家庭課】 国・県		
41	ひとづくり	女性や高齢者等への就業情報を斡旋する市役所内就業情報発信事業	人権局 商工課	男女共同参画社会の実現に向け、事業者等への啓発を行う。	H28～H31	◎	②	・7/1男女共同参画推進まちづくり表彰 表彰式を実施予定(5件を表彰)	【商工課】 無料職業紹介事業の実施により就業情報の提供を行う。 【人権局】 男女共同参画社会の実現に貢献した市民、団体及び事業者等を表彰する男女共同参画まちづくり表彰制度を活用し、他の事業者への啓発を行う。 (男女共同参画推進まちづくり表彰)	【商工課】 2,009 【人権局】 186	【人権局】 No.42と共有	
42	ひとづくり	家事メン推奨事業を推進する企業を推奨する男性のワークライフバランス促進事業	人権局 子ども家庭課 商工課	女性の活躍する機会を増やすため、男性の働き方などを見直す取組として、日常的に家事に積極的に関わっている男性を家事メンと呼ぶことをPRする。 家事メンになるためには、残業量減少などの最低条件を整える必要があるものとし、行政・企業の協働によりバックアップを行っていく。また、行政による、指標設定や、家事メン推奨事業を表彰する取組を行う。 【人権局】 ・女性の活躍する機会を増やすため、男性を含めたワークライフバランスを促進するための啓発や、優良な取り組みに対する表彰を行う。 ・ワークライフバランスを促進するための講演会等を行う。	H27～H31	◎	③	・7/1男女共同参画推進まちづくり表彰 表彰式を実施予定(5件を表彰) ・7/1の表彰式と併せてワーク・ライフ・バランス講演会を実施	【子ども家庭課】 ワークライフバランスを促進するため、保護者会等を通じた研修会による意識啓発、情報提供を行う 【人権局】 ・ワーク・ライフ・バランスに関する講演会を実施する。 ・男女共同参画社会の実現に貢献した市民、団体及び事業者等を表彰する男女共同参画まちづくり表彰制度を活用し、他の事業者への啓発を行う。 (男女共同参画推進まちづくり表彰)	【子ども家庭課】 0 【人権局】 186		
43	ひとづくり	子育て、保育施設、小児科、補助金などの情報集約や発信を行うステキ情報発信事業	子ども家庭課 人権局	【子ども家庭課】子ども・保護者の身近な場所で、教育、保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施する。(子育て総合支援センターで実施する利用者支援事業を核とする) 【人権局】 ・子育てや、子どもとの関わり等に対する啓発パンフレットを作成、配布する。	H27～H31	◎	② ※一部実施	啓発用の子育てパンフレットは、他の啓発資料作成事業を優先させるため作成しない。	【子ども家庭課】 総合支援センターで利用者支援事業(特定型)を実施。 【人権局】 ・啓発用の子育てパンフレットの作成(※市人権教育研究会事業として実施 印刷費100千円)	【人権局】 100	【子ども家庭課】 No.4と併せて実施 利用者支援事業は4に掲載 【人権局】 ※市人権教育研究会へ、1,080千円の委託金を支出している。	

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
44	ひとづくり	・女性向けコミュニティ施設兼食料品販売施設整備事業	総合政策課 商工課	主に地産品を中心とした若年女性向けの商品を扱う店舗として、若年層の起業家を中心に募集を行い、若者による若者のための店づくりをコンセプトに若年層を中心とした集客を図る。また、コミュニティ施設としての利用も検討する。 助成/ 人材育成/ PR ⇒経済産業省補助金を活用し、市からの補助支援は予定していない。そのため戦略掲載による交付金は使用しない。	～平成31年度	△	④	事業実施主体が事業者であり、事業化検討中のため。	市として予算要求は行わない。 平成28年度に調査事業を実施済。 平成30年度以降に施設整備事業を予定。	0		中心市街地活性化基本計画掲載
	ひとづくり	◆退職後からでも稼げるビジネスを創出し、地域の担い手と活力に貢献										
45	ひとづくり	・定年時に農家の担い手を確保する定年帰農者総合対策事業	農林課	JAの【いきいき農業塾】と連携を図り、農業基盤の拡充・活性化を目的として、新規就農者・定年帰農者及び自家消費の家庭菜園者への栽培指導、直売所出荷者の育成支援を実施。 人事育成/ JAとの連携体制	H27～H31	○	③	いつでも事業実施可(申請があれば実施する)。	・定年帰農者を新たな担い手としてとらえ、農業技術習得などへ支援する。	900		No.68と共有
46	ひとづくり	・大学、企業、団体、地域、行政が連携し「農業」「観光」「介護福祉」「店舗経営」「地域づくり」など学びの場の提供事業	地域づくり支援課、観光交流課、長寿社会課、商工課、農林課、図書館	事業内容概要 - 倉吉にある各分野の大学、企業、団体、地域と行政が連携し、人材育成/ 場の提供	H27～H31	○	②		【観光交流課】 観光関連団体へ情報提供。  【農林課】 関係する分野については協力する(業績評価指標はこれで良いか疑問)  【図書館】 関係機関と協力し就農相談会を実施する。	0		
47	ひとづくり	・市と地元大学が地域づくりのプロを認定するコミュニティ師範(仮)養成事業	総合政策課 地域づくり支援課 保健センター 生涯学習課	地域の専修学校・大学等と地元企業等が連携・協働して、各地域の人材ニーズに対応した人材育成のための教育プログラムを開発し、今後、地域づくりを担う人材育成を進める。看護大・短大による養成講座を開設し、「まちの保健室」の推進や地域課題への取組の中心となる人材を養成する。 市は、その研修修了者を認定し、活躍の場の提供する。 連携・協働体制整備/ 教育プログラム開発/ 人材育成	H27～H31	◎	②	H29年度は年3回(東部・中部・西部各1回)を予定。 ・第6期東部開催 平成29年7月15日(土)、7月19日(水)、7月22日(土) ・第7期西部開催 平成29年7月17日(月)、7月19日(水)、7月23日(日) ・第8期中部開催 平成30年3月11日(日)、3月14日(水)、3月17日(土)  まちの保健室の取組拡大と連動し、まめんなかえ師範の養成・活躍に期待が寄せられている。	【総合政策課】 コミュニティ師範養成事業「まめんなかえ師範塾」は、県が実施する。研修修了者の活躍の場となる「まちの保健室」を市内全地区に普及させ、健康増進、健康寿命の延伸、介護予防、子育て支援に対応し、市民の健康意識を向上させるため、看護大学、市役所関係課等による連絡会を定期的実施し、連携して事業の推進を図る。	【総合政策課】984		【総合政策課】 まちの保健室支援事業費含む (No.96、101) No.103と共有
48	ひとづくり	・アクティブな高齢者の学びと活躍の場を創出するシルバー人材活用事業	長寿社会課	シルバー人材センターの事業を充実させ、アクティブな高齢者の雇用の場、活躍の場を創出し、地域を活性化させる。	H27～H31	◎	②		シルバー人材センターの運営を支援し、事業の充実を図るとともに、アクティブな高齢者の雇用及び活躍の場を創出し、地域づくりの活性化を目指す。	9,280		
	しごとづくり	◆安定した雇用基盤の整備										

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
49	しごとづくり	・圏域の地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図る企業支援事業	商工課	企業ニーズ把握に努めながら、企業立地促進補助金制度、制度融資など各種支援策の情報提供により、既存企業の経営基盤の強化・安定化・雇用機会の拡大に向けた支援。またバランスのとれた企業誘致、既存企業の継承支援、既存企業の成長支援を実施。 また、定住自立圏による雇用者数に応じた支援を行う。 助成/支援	H28～H31	◎	②		成長産業分野を中心に企業訪問活動を展開し、支援情報を提供しながら雇用拡大を促進する。また、経営革新の観点からも中小事業者の設備投資や雇用を促進する。	0		
50	しごとづくり	・成長産業の起業や事業継承を助言・支援を行う金融機関含めた専門家集団の立ち上げ等、f-Bizをモデルとした経営相談等推進事業	商工課	新市場の開拓、事業拡大、経営の課題解決、事業継承問題等及び起業について公的支援機関や専門家とのネットワークを構築。それらを活用しての、相談受け付けや、各種のセミナーを紹介することで、産業支援を図る。 ネットワークの構築/人材育成 小規模事業者支援法に則った倉吉商工会議所の経営発達支援計画に基づく経営相談事業との連携を基礎に経営相談体制を構築する。	H28～H31	△	②	よろず支援拠点、図書館と連携し、相談窓口を設けている。H29年度から開催回数を月1回から月2回に増やして実施している。	よろず支援拠点と商工会議所が双方の特徴を生かし市内の事業者に対し助言・支援を行っていく。起業については平成28年度同様、よろず支援拠点、図書館と連携し、相談窓口を設ける。	0		商工会議所が策定する「経営発達支援計画」が国を認定を得られていない。
51	しごとづくり	・倉吉の地での起業者を全国から募り支援するビジネスプランコンテスト開催事業	商工課	本市で起業を希望する人を対象に、技術や知識を活用したビジネスプランのコンテストを実施し、市内の経済活動の発展に役立てる。	-	×	⑤	全国から起業者を募り、コンテストを開催することは困難。また、同様のコンテンツは県が主催し、県内起業者を対象に実施されている。	全国から起業者を募り、コンテストを開催することは困難。また、同様のコンテンツは県が主催し、県内起業者を対象に実施されている。	0		
52	しごとづくり	・とっとり企業支援ネットワークと連携したよろず支援拠点、事業引継支援センター参画事業	商工課		H28～H31	◎	②	よろず支援拠点、図書館と連携し、相談窓口を設けている。H29年度から開催回数を月1回から月2回に増やして実施している。商工会議所や金融機関の案件を相談窓口に出してもらい、共同で問題解決を図る仕組みを作っている。	とっとり企業支援ネットワークの取り組みに参画していく。	0		
53	しごとづくり	・地域資源(地域ブランド)を活用する中小企業の支援事業	商工課 観光交流課	①鳥取県が指定する地域産業資源を活用して新商品の開発や販路開拓、販売促進又は観光商品の開発等、事業化に取り組む中小企業者等や小規模事業者を支援する。 ②市内中小企業者に単独もしくは連携して、新商品の試作開発に取り組んでもらう	H28～H31	◎	②	新商品開発に向けて、1件相談を受けている。	【商工課】 新商品の試作開発に取り組む中小企業者を支援する。	【商工課】 200		No.82と共有
54	しごとづくり	・地元企業が求める人材獲得支援事業	総合政策課 商工課	教育機関との連携によるインターンシッププログラムの受け入れ企業数の拡大・充実により市内企業と人材のマッチングを支援。また、継続的に学生や市外の人材と市内企業とがマッチングに向けて出会う機会を持つことのできる仕組みづくりを実施。 インターンシッププログラム先企業の確保/プログラム内容の充実/マッチングに向けた仕組みづくり		△	④	各大学による就職支援の取組はあるが、大学・企業・自治体等が連携して行う人材育成プログラムとしてはまだ確立されていないため。	事業検討中 H29予算要求はしない	0		
55	しごとづくり	・伝統的民芸品の制作技術伝承、調査研究、啓発、保存等を支援する、ふるさと産業支援事業	商工課		H27～H31	◎	②	はこた人形については、広報・啓発活動支援として、ポスター・チラシを配布。体験教室支援として、成徳・明倫児童クラブに体験教室チラシを配布。	実施する。はこた人形、倉吉餅などのふるさと産業の保存活動を支援する。	885		倉吉餅保存会補助145千円 はこた人形保存会補助740千円

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
56	しごとづくり	・ハローワークと連携した市役所でも閲覧可能な就業情報発信事業	商工課	雇用の機会と働き手の確保の両面から、市役所とハローワークが連携し就業情報を発信する。 情報発信のシステム構築/ PR	H28～	◎	②		雇用推進コーディネーターのもと、機動力を活かした求人・求職のマッチングをはかる。	2,009		No.41と共有
57	しごとづくり	・地元大学と連携した修学から雇用まで地元定着に向けた、看護、介護人材の定着支援事業	総合政策課 長寿社会課 保健センター	地元大学などの教育機関と連携による教育カリキュラムの充実により、市内の医療・介護のニーズに合った人材育成を支援。また、倉吉で育った人材の活躍できる雇用先の確保とマッチングを支援。 人材育成/ 人材育成から雇用までのシステム確立	H27～H31	△	④	関係各課相互での検討が行われていない。	【長寿社会課】 総合政策課と協調して検討する。	0		No.100と共有
58	しごとづくり	・介護ロボット等の普及促進等、高齢者が住みよい街日本一のシルバビジネスの促進事業	総合政策課 商工課 長寿社会課	地域包括支援センターを核に、福祉サービスや保険サービス、医療サービスなどの関係機関やNPO等との連携による包括的な地域生活の支援体制づくりを進める。 介護・医療現場の改善をめざし、看護大と連携した福祉用具や介護ロボットの普及促進を行う。 支援体制づくり/ PR	H27～H31	◎	②		【長寿社会課】 国/県の補助金等を活用し、関係課・関係機関と協調して検討する。	0		
	しごとづくり	◆80歳まで稼げる農林水産業の推進										
59	しごとづくり	・地域特産品の拡大に向けた新商品(梨、スイカ、イチゴ等)のブランド化促進事業	農林課	ハウス整備、耕作促進による土地利用向上による施設園芸や市の振興を図る。計画的な安定出荷により農業所得の安定化を目指す。JAを中心とした企業とのイチゴ栽培施設整備、栽培手法の指導。 インフラ整備・PR・人材育成	H27～H31	△	④	予算措置はないがJA等と連携し、必要に応じて検討する。	H28実施。H29予算計上はないが引き続き検討。	0		
60	しごとづくり	・すいか、トマト等園芸作物における施設園芸(パイプハウス等)の導入、推進による生産基盤安定強化事業	農林課	スイカ、トマト等の10億円品目の低コスト化のための生産環境向上を推進する。	H27～	◎	②		低コストパイプハウス整備 37棟 (事業主体:JA鳥取中央)	48,834	県・市	
61	しごとづくり	・6次産業化に向けた推進員による商品開発支援や異業種連携創出事業	農林課	新しい食品加工商品の開発や、既存商品の改良による付加価値向上のための取り組みへの支援。またそのための推進員の設置。 商品開発や商品改良のための助成/ 人材育成		◎	③	必要に応じて予算計上し取り組む。	・必要に応じ単県制度を活用して取り組む。 ・地域資源を活用し連携して新商品開発に取り組む事業者の支援を検討する。(既存制度の活用を含め)	0		
62	しごとづくり	・ふるさと納税贈呈品による特産品の充実	観光交流課	ふるさと納税してもらうことで贈呈している倉吉の特産品をさらに広めていくためにも「ふるさと納税」してもらうための仕組み、計画の立案。	H27～H31	◎	②		・パンフレット作成、配布 ・リピーター対策用DM送付 ・ふるさとチョイス及びふるなびのインターネット広告	32,794	倉吉ふるさと未来づくり基金	
63	しごとづくり	・優れた地元食材の周知と活用を図る「食」のブランド力開発事業	農林課	安全・安心な倉吉ブランドへの基準見直し・制定。イメージアップや周知拡大、産地間競争力の高い売れる農産物の確保に取り組む。 ブランド基準の確立/ PR	H27～H31	△	④	予算措置はないがJA等と連携し、必要に応じて検討する。	検討中	0		
64	しごとづくり	・海外も含めた戦略的な販路拡大促進事業	農林課 商工課	鳥取県やJA鳥取中央をはじめとする関係機関との連携のもと、倉吉ブランドの積極的なPRを推進し、販売ルート確保・拡大するための取り組みを強化。また、外国を視野に入れた販路開拓の検討実施(中国富裕層をターゲットとした梨の販売など) 連携強化/ PR/ 販路開拓	H28～H31	◎	①	平成28年度に実施済。 連携強化、PR、販路開拓には引き続き関係機関と協力して取り組む。	【農林課】 平成28年度に実施済 【商工課】平成28年度、グッドスマイルカンパニーへ補助金交付した。平成29年度は予定なし。	0		

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
65	しごとづくり	・ファーマーズマーケット整備などマーケティング強化と販路拡大の推進事業	総合政策課 農林課	顔の見える距離での生産者と消費者で、安心・安全に加えて農産物が売り出されるまでにある背後のストーリー性を加えた販売計画の立案。健康農園や農業体験プログラムなどの観光商品としての農産物の活用。 マーケティング戦略検討/ 観光としての農産物活用	H28～H31	△	④	事業実施主体が事業者であり、事業化検討中のため。	【農林課】 関係機関との検討を行う。	0		
66	しごとづくり	・ギンザケ養殖、薬用作物、竹活用など中山間地産業の活性化事業	農林課	地域資源を新たな産業分野として活性化につなげる。例)竹林を環境面で活用した木質系バイオマス発電などの基礎調査を実施して、産業化が可能かどうかを研究。発電、熱利用、燃料化など、エネルギー関係の産業化を研究。調査・研究	H27～H31	◎	②		薬用作物の栽培支援及び竹資源の活用策の模索等を行い、地域産業の活性化に役立てる。	薬用作物 2,146  竹資源活用 534	薬用作物 県1/2  竹資源活用 一般	
67	しごとづくり	木質バイオマス等再生可能エネルギー活用支援	環境課 農林課	豊富な森林資源を活かした木質バイオマスなどの自然エネルギーの事業化に向けた具体的な活用方法について調査研究を行う。特に、木質バイオマス発電及び木質チップボイラー等の事業化に向け、関係課をはじめ事業者等と市内のポテンシャルについて調査研究を行う。また、事業者へ周知を行い産業としての事業化について支援を行う。	H27～H31	◎	②	H29.5.11 総会開催(組織を存続し、調査研究を継続することを確認)	木質バイオマス等再生可能エネルギー活用検討協議会等、事業者と事業化に向けて調査研究を継続する。	0	※県補助 金活用予定	協議会委員20人
68	しごとづくり	・農業の担い手を支援する篤農家技術指導や定年帰農者支援事業	農林課	これまで手伝い程度の農業従事者で定年を迎えた方のうち本格的に農業を始める意思のある定年帰農者を新たな担い手としてとらえ、農業技術習得などへ支援する。技術指導	-	◎	③	予算措置済	・篤農家による技術指導に対する支援 ・定年帰農者を新たな担い手としてとらえ、農業技術習得などへ支援する。	篤農家技術 指導報償金 1,200 定年帰農者 支援 900		No.45と共有
69	しごとづくり	・捕獲者確保による鳥獣対策の推進と副産物の活用事業	農林課	鳥獣被害対策を行うための捕獲者を確保し、捕獲動物の活用などを推進し、捕獲動物の飼育場整備やICT活用等の検討を合わせて行う。	-	◎	②		・捕獲班員の人件費、砲弾、捕獲器具等の経費 ・捕獲班員の育成確保 ・捕獲奨励金の交付	38,483	県・市	平成28年度 有害鳥獣捕獲実施隊設置
	しごとづくり	◆にぎわい創出と観光業の振興										
70	しごとづくり	・鳥取中部観光推進機構(旧 とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会)のDMOによる広域観光施策推進事業	観光交流課	とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会を法人化し、旅行業登録により組織体制を安定化させることで、圏域版のDMOを整備する。 また、国内はもちろん、外国からの誘客を図るため、多言語化対応したマップや道案内・看板、wi-fi等の観光基盤整備を行い、併せて多言語化対応したマップや道案内・看板、wi-fi等の観光基盤整備する。	H27～H31	◎	②		【観光交流課】 法人化した鳥取中部観光推進機構によるインバウンド受入環境の整備や広域観光商品プランの造成を行うとともに、同機構のDMOとしての充実した体制整備を図る。特に、温泉と食をセットにしたタクシー周遊プラン等の商品造成を行う。	9,858	国(地方 創生推進 交付金)、 倉吉ふる さと未来 づくり基 金繰入金	No.72と共有
71	しごとづくり	・伝統的建造物の活用による観光拠点施設整備事業	総合政策課 観光交流課 文化財課	空き店舗等へのテナント誘致や魅力拡充等を図りながら、歴史的景観と県指定文化財等を活かし、伝建制度を活かしたまちづくりを行うことで観光客などの交流人口の増加を図る。 低額での空き店舗の提供/ 空き店舗を活用した出店や企業支援/ PR	H27～H31	◎	②		【観光交流課】 ①赤瓦1号館内に常設のフィギュア展示コーナーを設置し、本市が取り組むレトロ&クールツーリズムの拠点として情報発信を行う。 ②花であふれる街並み観光整備事業として、伝建地区の関係団体等がまちの美観形成活動として取り組む花の植栽などを支援 【文化財課】 鳥取県中部地震による被災からの復旧復興事業。	【観光交流課】 ① 1,160 ② 1,000 【文化財課】 201,093	【観光交流課】 一般、 県(まんが 補助金、花 と緑のまち づくり支援 事業補助 金) 【文化財課】 国・県	平成28年度実施

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
72	しごとづくり	・外国人観光客に対応したwi-fi環境整備事業	観光交流課	外国人観光客向け等に、携帯型Wi-Fiルーターの貸出しを行い、公衆無線LANサービスを提供する。	H27～H31	◎	②		【観光交流課】 平成28年度に広域観光連携事業により運用開始したWi-Fiルーターの貸出しを継続実施。	9,858	地方創生推進交付金、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	No.70と共有
73	しごとづくり	・白壁土蔵群内の空き店舗のリノベーションを活用したカフェ・旅館等整備事業	総合政策課 観光交流課 商工課	空き店舗などを活用した出店、それに伴う基盤整備。 助成/ インフラ整備	H27～H31	◎	②	カフェ&ケーキショップの改修工事をおこなっている。7月下旬オープン予定。にぎわいのある商店街づくり事業にて補助金交付決定済。	【観光交流課】 観光マيس協会において、新まち歩きガイド及び白壁お店マップ(外国語対応)を作成し、観光客への周知を図るもの。	28,000		【観光交流課】 平成28年度実施 No74と共有
74	しごとづくり	・歴史や町並みを活用したストーリー性のある観光商品造成事業	観光交流課 文化財課	今ある資源を活かし、生活の香りのする古い町並み、懐かしさ、癒しなどのまちの風情を特化し、まちにストーリー性を持たせることで、「倉吉らしい」観光地づくりを目指す。地域資源の掘り起こしや年間を通じたイベント開催。 インフラ整備/ 出展支援/ イベントPR	H27～H31	◎	②	・伯耆国分寺の不用木伐採【一設計書作成依頼準備中、9月開始予定】及び塔基壇の修理【一完了】  倉吉淀屋(旧牧田家住宅)付属屋の修理、角屋、前庭の整備【→7/5工事・監理業務入札】	【観光交流課】 ①観光マيس協会補助金観光商品造成事業 ②廃線跡除草作業手数料 ③ポップカルチャーによる観光客等誘致事業 まちなかフィギュア展示(赤瓦)倉野川&レトロ街歩き  【文化財課】 伯耆国分寺の不用木伐採及び塔基壇の修理、環境整備など  倉吉淀屋(旧牧田家住宅)付属屋の修理、角屋、前庭の整備など	【観光交流課】 ① 28,000 ② 144 ③ 4,000  【文化財課】 44,504	【観光交流課】 県(まんが補助金)、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金  【文化財課】 国・県	平成28年度実施 No73と共有
75	しごとづくり	・関金温泉を活用した観光と健康分野を連携させた新たな保養温泉地誘客促進事業	観光交流課 長寿社会課 保健センター	関金温泉の活性化をテーマを「健康」に位置づけ、市民の健康向上と温泉利用型健康増進施設への認定(医療費控除可)・健康パック(食・ノルディックウォーク、湯中運動など)商品開発により、健康・介護と連携した滞在型の温泉保養地を目指す。 施設認定/ 指導者等人材育成/ 健康パック商品開発	H27～H31	◎	②		【観光交流課】 ① 関金温泉旅館組合への助成 観光・健康・介護の連携 ② 健康と温泉フォーラム開催 ③ 国民保養温泉地計画策定 ④ 地域おこし協力隊	【観光交流課】 ① 200 ② 2,400 ③ 897 ④ 3,768	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	
76	しごとづくり	・農家民泊・自然体験ツアー	観光交流課 農林課	既存の施設を教育宿泊施設、自然学習施設、体験型観光施設として整備し、観光スポットを巡るだけの観光ではなく、体験型&独自のもの、人との触れ合いを前面に押し出した体験型旅行の推進。また、新規開業に向けた旅行業法、経営スタイル、サービス形態に関する相談・支援の実施。 受け入れ態勢整備/ 改修整備/ PR	H26～ H31	◎	②		【観光交流課】 ・倉吉市体験型教育旅行誘致協議会への助成	2500		【観光交流課】 平成28年度実施 No85、29と共有

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
77	しごとづくり	・コンベンション等誘致支援やスポーツコンベンションプログラム開発事業	観光交流課 生涯学習課	とっとりコンベンションビューローとの連携のもと、コンベンションの誘致・開催を進める。また、市内の運動施設の活用したスポーツコンベンションプログラムの開発も検討する。	H27～H31	◎	②		【観光交流課】 平成27年度より県コンベンション支援(財源県・市1/2)の内スポーツ大会部分を増額、今後も県ビューローと効果的なコンベンション誘致に向けて同調していく。  【生涯学習課】 ①女子駅伝の継続開催・日本海駅伝の継続支援(インターネット中継は継続研究)  ②H33「関西ワールドマスターズゲームズ2021自転車競技」の倉吉開催決定に伴う準備業務(その他県においてH32オリンピック自転車キャンプ誘致の動きもあり、「自転車スポーツのまち倉吉」の機運醸成、自転車関連合宿大会等誘致促進を図る)  ③全国大会開催支援(中国大会以上の大規模大会開催に係る独自支援の継続) ・ボルタリング全国大会開催支援(H28から毎年開催予定) ・中国中学校ソフトボール大会開催支援(H30全国中学校体育大会ソフトボール開催決定)	【観光交流課】 1,300 475  【生涯学習課】 ①5,143 ②93 ③1,212		平成28年度実施
78	しごとづくり	・ワールドトレイズカンファレンス(WTC)鳥取大会の開催支援事業	観光交流課		H28	◎	①		平成28年度で事業完了	0		平成28年度実施
79	しごとづくり	・ウォーキングシティを目指したコース設定と観光基盤整備事業	観光交流課 保健センター	打吹山のトレッキングコースと白壁土蔵群周辺のタウンウォークを組み合わせたウォーキングコースを新たに設定。コースのインフラ整備/PR	H27～	○	②		関金温泉開湯1300年祭事業の一環として、東大山山麓をフィールドとしたトレッキングコースを開発	1,100	国(地方創生推進交付金)、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	No.88と共有

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
80	しごとづくり	・倉吉のシティPR強化を促進	総合政策課 観光交流課 関西事務所	インターネットやパンフレットなど既存のメディアを活用した情報発信の充実、旅行会社へのセールスプロモーションの推進、更に映画・テレビのロケーションの誘致などを実施 ・観光大使の積極的な活用 ・くらすけくんの活用(LINEスタンプ) ・関西エリアでのPR	H27～H31	◎	②	・実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	【観光交流課】 ・関金温泉開湯1300年祭を通じた東大山山麓＝関金のブランド形成を主眼として県内外にPRするため、同実行委員会に対する支援を行う  【総合政策課】 ①くらすけくんの活用(LINEスタンプ) 40種類のデザインを作成し配布する ②倉吉市PRポストカード 市民から県外者の方に市の魅力をPRしてもらうためのポストカードを作成する。「帰ってきたい」倉吉市の魅力を視覚でPRする。 ③関西エリアでのPR 移住定住フェア、観光イベント等にくらすけくんを活用し本市のPRを行う	400 【総合政策課】 ①135 ②238 ③123	【観光交流課】 倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	【観光交流課】平成28年度実施
81	しごとづくり	・誘致企業と連携したポップカルチャーによる観光客等誘致促進事業	観光交流課 商工課 関西事務所	フィギュア生産の拠点として、雇用の確保にとどまらず、地元企業、誘致企業、地域と連携したポップカルチャーを活用した地域づくり、新たな観光客の増加とコラボ企画によるブランド力向上を図る。 また、既存のまち歩きmapの見直し。まち歩きmap改訂に向けてのニーズ調査とその結果を反映させた改訂版の作成する。 ニーズ調査/ マップの改訂	H27～H31	◎	②		【観光交流課】 ポップカルチャーによる観光客等誘致促進事業 ・GSC&コナミとの連携事業 ・まちなかフィギュア展示(赤瓦)	4,000	県(まんが補助金)、倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	【観光交流課】平成28年度実施
82	しごとづくり	・地域商工組織や組合と連携した倉吉発のグルメ開発発信促進事業	観光交流課	観光に来ても食事処が少ないとの意見もちらほらあり、「グルメな倉吉」を発信することにより、来訪者の増加と消費拡大を目指す。 地元高校・大学とマイス協会、商工連盟及び飲食店組合の連携により、グルメコンテストを開催し、定着に向けた行政支援を行う。	H27～H31	△	④	観光庁「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」の中で検討。	H29予算計上はないが検討する。	0		No.53と共有 No.80と共有 No.98と共有
	まちづくり	◆人が集い魅力ある地域づくり										
83	まちづくり	・地域のアイデアを実行につなげる「市民提案型協働プロジェクト」事業	総合政策課 地域づくり支援課 生涯学習課	地域に住む人たちが自分たちの地域を支え合う体制をしっかりと整えるため、地域福祉の中心的担い手である倉吉市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会と市民・行政が連携しながらボランティアセンターを核に、地域福祉を支える各種ボランティア・市民団体への市民の参加促進と育成とネットワーク化を図る。 人材育成/ 行政と市民団体とのネットワーク強化	H27～H31	○	③	平成29年9月5日(火)にNPO法人グリーンバレーの理事長:大南信也氏を講師に迎え、地域住民を対象とした「持続可能な地域」を考えるきっかけとなる講演会を実施予定。 現在、開催要項を準備中。開催にあたり、自治公民館連合会や地区振興協議会、関連団体への周知を図る。	【総合政策課】 地域の未来を地域自らがどう考え、行動に移せるかがこれからの課題。まずは住民自らの取組みで多くの成功事例を持つ講師を招聘し、地域住民の考える動機付け(キックオフ)の場とする。地域には担当市職員(検討業務・出身)を配置し、議論や事業計画、実施それぞれの段階で役割を担うこととする。	147		No.93・107と共有



総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
84	まちづくり	・地域おこし協力隊・集落支援員配置事業	地域づくり支援課	地域おこし協力隊を農林水産業と地域の担い手として活用することを検討する。情報発信、地域活動への参画、魅力向上、地域の組合への参加など。/集落支援員は、課題解決に向けた話し合いをコーディネートしながら、地域の実情に対応した集落の維持及び活性化対策を支援。 地域おこし協力隊・集落支援員配置/研修・勉強会などによる人材育成	H27～H31	◎	②		○集落支援員 継続して4名を配置。(上北条、灘手、社、小鴨) 平成30年度以降の新規配置について、未配置地区の自治公民館協議会長、地区公民館長と協議し、市として今後の集落支援員の配置をどうするのか方向性を決める。 ○地域おこし協力隊 様々な分野において導入を検討してもらうため、庁内の各課に対して、制度、活動事例などを紹介し、啓発を行う。	8,062		特別交付税措置あり
85	まちづくり	・都市住民との交流と県内の子どもの地域学習の場として農家民泊と農業体験の受入拠点整備事業	観光交流課 学校教育課	「倉吉市体験型教育旅行誘致協議会」など関係団体と連携し、拠点先の確保とプログラムの充実を図り、県内外利用者を増やすとともに、市内の希望する小学生等にも体験させることにより、地元の魅力を伝える。 拠点先確保/プログラム充実	継続	◎	②		【観光交流課】 ・倉吉市体験型誘致協議会への助成 ・市内の小学生を対象とした農家民泊の体験ツアーへの支援	2,500		【観光交流課】 平成28年度実施  No29と共有 No76と共有
86	まちづくり	・倉吉駅前ファーマーズマーケット整備事業	総合政策課 農林課	事業内容概要 - 県中部地域の玄関口にふさわしい、賑わいと交流の拠点として、ファーマーズマーケット設置による生産者、消費者間での顔の見える安全・安心な農産物の販売を促進。また、小規模農家・定年帰農者等の出荷先としても対応する。 設備整備/ファーマーズマーケットのシステム構築/PR ⇒経済産業省補助金を活用し、市からの補助支援は予定していない。そのため戦略掲載による交付金は使用しない。	H27～H31	△	④	事業実施主体が事業者であり、事業化検討中のため。	【総合政策課】 市として予算要求は行わない。 平成27年度に調査事業を実施済。 施設整備については検討中。	0		中心市街地活性化基本計画掲載
87	まちづくり	・関金温泉旧老舗旅館活用プロジェクト事業	観光交流課	廃業した老舗旅館を活用して交流拠点をつくる。カフェ、チャレンジショップ、展示、イベントなどの開催を助成。 運営費の助成	H26～ 継続	◎	②		・関金グランドデザイン補助金 手づくり文化祭、交流拠点としての運営支援	1,050		平成28年度実施
88	まちづくり	・ウォーキングシティを指したコース設定と観光基盤整備事業	観光交流課 保健センター	打吹山のトレッキングコースと白壁土蔵群周辺のタウンウォークを組み合わせたウォーキングコースを新たに設定。 コースのインフラ整備/PR	H27～ 継続	○	②		関金温泉開湯1300年祭事業の一環として、東大山をフィールドとしたトレッキングコースを開発	1,100		【観光交流課】 No.79と共有
89	まちづくり	・観光駐車場から白壁土蔵群への回遊動線整備事業	総合政策課 観光交流課	新たに整備するたからや跡地の観光駐車場から、白壁土蔵まで観光客に飽きさせない導線整備を行う。	H28～	○	②		【観光交流課】 打吹地区回遊性向上を主眼におき平成28年度中に策定する倉吉市観光ビジョンを踏まえ、導線確保のための具体的施策を検討する。平成29年度は検討。	0	倉吉ふるさと未来づくり基金繰入金	

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
90	まちづくり	・空き店舗等を活用した チャレンジショップ拡充事業	総合政策課 商工課	空き店舗の修繕・改装など補助制度や賃 賃のシステムの充実を図る。地域の人 たちを相手にするコミュニティビジネスの 起業を支援することを目的としたサービ スを強化するとともにビジネスに取り組む起 業家・NPO法人などのネットワークづくり を進める。 助成/人材育成	H28-31	△	②	現在3店舗出店中。7月より新たに 3店舗出店予定。	現状3店舗でチャレンジショップは実施している。拡充に関 しては継続して検討していく。	1,300		現状チャレンジショップ事業 は商工会議所に事業委託 (H29予算1,300千円)
91	まちづくり	・中山間地域の移動手段 を確保するため、予約型 乗合タクシー運行事業	総合政策課	予約型乗合タクシーの運行を実施する。	平成27年 10月～	◎	②		平成27年10月から、北谷・高城地区で、予約型乗合タク シーを運行しており、平成29年度以降も継続して実施す るため、予算要求を行う。 新たに予約型乗合タクシーを運行する可能性のある地域 については、路線バスの利用状況等を調査勘案の上、実 施していく必要があることから、今後検討を行う。	3,586	県(生活 交通体系 構築支援 補助金)	
92	まちづくり	・20時以降に倉吉駅～西 倉吉間を運行する夜間時 間帯バス運行事業	総合政策課	今まで 20 時以降の帰宅等の時 間帯に利用できなかったバスを 運行することで、中心市街地内 におけるバスサービスの向上を 図る。 ニーズ調査/効果検証/運行計画立案 ⇒平成27年10月より運行開始。	平成27年 10月～平 成32年3月	◎	②		平成27年10月から運行。バス補助金については10月から 翌年9月までが事業実施期間であることから28年度予算 から執行している。継続して平成29年度も予算要求を行 う。	1,266	県(生活 交通体系 構築支援 補助金)	
	まちづくり	◆地元大学生の力による 賑わいづくりと地域づくり										
93	まちづくり	・「市民提案型協働プロ ジェクト」事業への学生参 画事業	総合政策課 地域づくり支援課 生涯学習課 福祉課	地域に住む人たちが自分たちの地域を 支え合う体制をしっかりと整えるため、地 域福祉の中心的担い手である倉吉市社 会福祉協議会及び地区社会福祉協議会 と市民・行政が連携しながらボランティア センターを核に、地域福祉を支える各種 ボランティア・市民団体への市民の参加 促進と育成とネットワーク化を図る。 人材育成/行政と市民団体とのネット ワーク強化	H27～H31	○	②		【総合政策課】 鳥取短期大学、鳥取看護大学、その他県内大学生の倉 吉市内でのイベントの参加やボランティア活動を促すた め、イベントを主催する団体に、参加学生の交通費相当 額の補助金を交付する。  【福祉課】 学生に向けた既存事業としてボランティア養成講座やボ ランティア体験事業等実施。	【総合政策 課】100  【福祉課】 2,000		No.83・107と共有 (No.37、94と共有)

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
94	まちづくり	地域や活動団体等と共同して、地域課題の解決や地域資源の活用に取り組む実践活動に必要な経費を助成する、学生による地域活動支援事業	総合政策課 地域づくり支援課	学生と地域、活動団体等と共同して、地域課題の解決や地域資源の活用に取り組む実践活動に必要な経費を助成する	-	◎	②		【総合政策課】 鳥取短期大学、鳥取看護大学、その他県内大学生の倉吉市内でのイベントの参加やボランティア活動を促すため、イベントを主催する団体に、参加学生の交通費相当額の補助金を交付する。	【総合政策課】 100		No.37、93と共有
95	まちづくり	空き家を活用した学生向けシェアハウス導入事業	総合政策課 地域づくり支援課	シェアハウス、寮等として使用することによって空き家を活用する。新たな価値を空き家に見出す。	H27～H31	◎	①		【総合政策課】 H28整備事業完了見込	0		No.22と共有
96	まちづくり	地域と大学がともに取り組むまちの保健室推進事業	総合政策課 生涯学習課 長寿社会課 保健センター 生涯学習課	「まちの保健室」を全地域に普及させ、自分の健康を振り返ったり、相談できる場により健康意識と受診率の向上につなげる。大学や地域と行政が連携して、地域の健康づくりを支援するシステムをつくる。	H27～H31	◎	②	平成29年度は平成29年9月25日(月)、9月26日(火)、9月27日(水)の3日間で、全13地区に規模を拡大し各1回実施予定。  今後はそれぞれの地区の特性を踏まえ、地域住民のニーズを把握した満足度の高いまちの保健室を目指す。	【総合政策課】 「まちの保健室」を市内全地区に普及させ、健康増進、健康寿命の延伸、介護予防、子育て支援に対応し、市民の健康意識を向上させるため、看護大学、市役所関係課等による連絡会を定期的実施し、連携して事業の推進を図る。 【長寿社会課】 関係課と協調して検討する。	【総合政策課】 984		No.101と共有
97	まちづくり	地域住民と学生向けテナントビル整備事業	総合政策課 商工課 管理計画課	倉吉駅を利用する学生・地域住民の利便性を考慮した店舗展開、商品構成、地域性のある商品メニュー開発を行う地元企業や起業するテナントを誘致するテナントビルを整備。 助成/商品メニュー開発/PR ⇒経済産業省補助金を活用し、市からの補助支援は予定していない。そのため戦略掲載による交付金は使用しない。	～平成31年度	△	④	事業実施主体が事業者であり、事業化検討中のため。	【総合政策課】 市として予算要求は行わない。 平成29年度以降調査事業、施設整備事業を予定。	0		中心市街地活性化基本計画掲載
98	まちづくり	地域商工組織や組合と連携した倉吉発のグルメ開発発信促進事業	観光交流課	観光に来て食事も少ないとの意見もちらほらあり、「グルメな倉吉」を発信することにより、来訪者の増加と消費拡大を目指す。 地元高校・大学とミス協会、商工連盟及び飲食店組合の連携により、グルメコンテストを開催し、定着に向けた行政支援を行う。		△	④	観光庁「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」の中で検討。	H29予算計上はないが検討する。	0		No.53と共有 No.82と共有
99	まちづくり	・県内外の高度なスキルを持った人材や優秀な学生と市内企業のマッチングを図る企業人材確保支援事業	商工課	教育機関との連携によるインターンシッププログラムの受け入れ企業数の拡大・充実により市内企業と人材のマッチングを支援。また、継続的に学生や市外の人材と市内企業とがマッチングに向けて出会う機会を持つことのできる仕組みづくりを実施。 インターンシッププログラム先企業の確保/プログラム内容の充実/マッチングに向けた仕組みづくり	H28～H31	△	④	各大学による就職支援の取組はあるが、大学・企業・自治体等が連携して行う人材育成プログラムとしてはまだ確立されていないため。	【総合政策課】鳥大での協議の動向を注視しながら検討を進める。H29予算要求なし。	0		
100	まちづくり	・地元大学と連携した修学から雇用まで地元定着に向けた、看護・介護人材の定着支援事業	総合政策課 長寿社会課 保健センター	地元大学などの教育機関と連携による教育カリキュラムの充実により、市内の医療・介護のニーズに合った人材育成を支援。また、倉吉で育った人材の活躍できる雇用先の確保とマッチングを支援。 人材育成/人材育成から雇用までのシステム確立	H27～H31	△	④	関係各課相互での検討が行われていない。	【長寿社会課】 関係課と協調して検討する。	0		No.57と共有
	まちづくり	◆高齢になっても障がいがあっても安心して健康でいきいき活躍できる環境づくり										

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
101	まちづくり	・気軽に行ける健康相談と健康意識の改善に取り組む看護大学まちの保健室支援事業	総合政策課 生涯学習課 長寿社会課 保健センター 生涯学習課	「まちの保健室」を全地域に普及させ、自分の健康を振り返ったり、相談できる場により健康意識と受診率の向上につなげる。 大学や地域と行政が連携して、地域の健康づくりを支援するシステムをつくる。	H27～H31	◎	②	平成29年度は平成29年9月25日(月)、9月26日(火)、9月27日(水)の3日間で、全13地区に規模を拡大し各1回実施予定。  今後はそれぞれの地区の特性を踏まえ、地域住民のニーズを把握した満足度の高いまちの保健室を目指す。	【長寿社会課】 関係課と協調して検討する。 【総合政策課】 「まちの保健室」を市内全地区に普及させ、健康増進、健康寿命の延伸、介護予防、子育て支援に対応し、市民の健康意識を向上させるため、看護大学、市役所関係課等による連絡会を定期的実施し、連携して事業の推進を図る。	【総合政策課】984	No.96と共有 【総合政策課】 コミュニティ師範養成事業費含む (No.47、103)	
102	まちづくり	・検診受診率の向上や健康寿命の延伸につなげる生涯にわたる健康づくり推進事業	総合政策課 生涯学習課 長寿社会課 保健センター 生涯学習課		H27～H31	◎	②	平成29年度は平成29年9月25日(月)、9月26日(火)、9月27日(水)の3日間で、全13地区に規模を拡大し各1回実施予定。  今後はそれぞれの地区の特性を踏まえ、地域住民のニーズを把握した満足度の高いまちの保健室を目指す。	【長寿社会課】 関係課と協調して検討する。 【総合政策課】 「まちの保健室」を市内全地区に普及させ、健康増進、健康寿命の延伸、介護予防、子育て支援に対応し、市民の健康意識を向上させるため、看護大学、市役所関係課等による連絡会を定期的実施し、連携して事業の推進を図る。	【総合政策課】984	No.96と共有 【総合政策課】 コミュニティ師範養成事業費含む (No.47、103)	
103	まちづくり	・市と地元大学が地域づくりのプロを認定するコミュニティ師範(仮)養成事業	総合政策課 地域づくり支援課 保健センター 生涯学習課	地域の専修学校・大学等と地元企業等が連携・協働して、各地域の人材ニーズに対応した人材育成のための教育プログラムを開発し、今後、地域づくりを担う人材育成を進める。看護大・短大による養成講座を開設し、「まちの保健室」の推進や地域課題への取組の中心となる人材を養成する。 市は、その研修修了者を認定し、活躍の場の提供をする。 連携・協働体制整備/教育プログラム開発/人材育成	H27～H31	◎	②	H29年度は年3回(東部・中部・西部各1回)を予定。 ・第6期東部開催 平成29年7月15日(土)、7月19日(水)、7月22日(土) ・第7期西部開催 平成29年7月17日(月)、7月19日(水)、7月23日(日) ・第8期中部開催 平成30年3月11日(日)、3月14日(水)、3月17日(土)  まちの保健室の取組拡大と連動し、まめんなかえ師範の養成・活躍に期待が寄せられている。	【総合政策課】 コミュニティ師範養成事業「まめんなかえ師範塾」は、県が実施する。研修修了者の活躍の場となる「まちの保健室」を市内全地区に普及させ、健康増進、健康寿命の延伸、介護予防、子育て支援に対応し、市民の健康意識を向上させるため、看護大学、市役所関係課等による連絡会を定期的実施し、連携して事業の推進を図る。	【総合政策課】984	No.47と共有 【総合政策課】 まちの保健室支援事業費含む (No.96、101)	
104	まちづくり	・市民防災力の強化・向上につなげる自主防災組織促進事業	防災安全課	地域住民が自主的に防災活動を行う団体を全自治公民館に組織する。	H27～H31	◎	②		自主防災組織結成のため、未結成の自治公民館に対し、啓発活動の実施(電話連絡や通知)	4,482	県1/2(鳥取県防災・危機管理対策交付金)	

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
105	まちづくり	・市内16カ所の消防団へのAED設置事業	防災安全課	119番通報してから救急車両が到着するまで時間のかかる中山間地域では、公共施設も少なくAEDの設置が少ない状況である。各地区の防災の拠点となっている消防団拠点施設に対し、AEDを設置することにより一人でも多くの生命を救うことにより、地域での安心した居住につなげる。	H27	◎	①		平成27年度に消防多機能車の購入に合わせて2台整備。平成28年度に残り14台を購入し、消防団各分団に配備した。 また、AEDを有効に使用できるようにするため、平成27年度から消防団員に救急救命講習(消防局実施)を受講いただいている。平成28年度も3月に複数回実施予定であるが、引き続き平成29年度も未受講者等を対象に実施予定。 ※既に受講者330名	0		
106	まちづくり	・ケーブルテレビ網のICTを活用した見守りシステム整備事業	総合政策課 長寿社会課	高齢者や子供、障害者など、見守りが必要な方に対して、ケーブルテレビの通信を活用してテレビの利用状況を把握することにより、生活状況や帰宅時間の把握を行う。 ICT整備/活用システムの構築	H28～H31	△	④	現在ケーブルテレビ以外にも民間事業者による各種見守りサービスが提供されており、今後の形態での利用が望ましいかを検討していく必要がある。	【長寿社会課】 現在独居の高齢者等が利用している緊急通報システムの更新も含めて、総合政策課と協調して検討を進める。	0		
107	まちづくり	・世代を超えて同じ地域でのつながりを強化する、「市民提案型協働プロジェクト」事業	総合政策課 地域づくり支援課 生涯学習課	地域に住む人たちが自分たちの地域を支え合う体制をしっかりと整えるため、地域福祉の中心的担い手である倉吉市社会福祉協議会及び地区社会福祉協議会と市民・行政が連携しながらボランティアセンターを核に、地域福祉を支える各種ボランティア・市民団体への市民の参加促進と育成とネットワーク化を図る。 人材育成/行政と市民団体とのネットワーク強化	H27～H31	○	③	平成29年9月5日(火)にNPO法人グリーンバレーの理事長:大南信也氏を講師に迎え、地域住民を対象とした「持続可能な地域」を考えるきっかけとなる講演会を実施予定。 現在、開催要項を準備中。開催にあたり、自治公民館連合会や地区振興協議会、関連団体への周知を図る。	【総合政策課】 地域の未来を地域自らがどう考え、行動に移せるかがこれからの課題。まずは住民自らの取組みで多くの成功事例を持つ講師を招聘し、地域住民の考える動機付け(キックオフ)の場とする。地域には担当市職員(検討業務・出身)を配置し、議論や事業計画、実施それぞれの段階で役割を担うこととする。	147		No.93・107と共有
	行政改革	◆市民と行政との信頼に基づく行政改革										
108	行政改革	わかりやすい市政運営情報発信力向上事業	総合政策課	動画の利点(情報量)とイメージキャラクターを活用した効果的で、より魅力ある情報発信を行い、特に次代を担う若年層を対象に市政への関心を高めるとともに、総合戦略に掲げる各施策について積極的な情報発信を行う。	H27～H31	◎	②		市報動画版の「市報くらし拾い読み」を毎月作成しホームページやケーブルテレビで公開する。	0		

総合戦略掲載関係事業リスト  
【平成29年度取組状況】

ID	基本方針	戦略を構成する施策	担当課	掲載時の事業概要 (具体的な施策)	実施期間	平成28年度取組状況 ※平成29年2月時点 (◎実施済、継続 ○H29実施予定 △H29実施を検討 ×実施予定はない)	平成29年度取組状況 ※平成29年6月末時点 (①完了(今後実施予定なし) ②実施中 ③H29実施予定 ④検討中 ⑤実施しない)	実施時期 ・検討状況 ・実施しない理由 等 ※平成29年6月末時点	平成29年度 取組予定事業内容 ※平成29年2月時点	予算額 (千円)	財源	備考
109	行政改革	広報活動の効果的な推進を図る、スマホ連動型情報発信拡大事業	総合政策課	スマートフォンに対応した情報提供を行うため、市公式サイト既存コンテンツを活かしたシステムづくりを行う。	H27～H31	◎	②		スマートフォンに対応した情報提供を継続して行い、市公式サイトの各業務のコンテンツを充実させていく	0		
110	行政改革	市民満足度(CS)を向上する職員育成事業	職員課		H28～H31	◎	②		OJT、外部研修への参加、災害対応業務等への業務従事を通じて行う実地研修を実施する。 市役所改革WGによる取組を実施する。	0		
111	行政改革	市町域を超えて広域的に業務連携を行う、広域連合事務・定住自立圏構想推進事業	総合政策課		H28～	◎	②		業務の広域事務化、定住自立圏の取組の推進のため、関係市町間での協議を進めながら、関係会議を開催運営し、業務の共同化に取り組む。	261		
112	行政改革	公共施設等の現況及び将来の見通しの把握・分析、総合的・計画的な管理を行う、公共施設等総合管理事業	総務課	公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画を策定する。	H28～	◎	②		平成28年度に策定したが、震災を受けての計画の見直し検討を平成29年度～平成30年度に行う。	0		